

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【概況】——春季の経済拡大は順調。

経済活動は3月春季上昇期を迎えて生産、販売および雇用の各部門ともに順調な推移を示し、第1四半期の国民総生産も4,640億ドルとさらに記録を更新したものと推定されている。この拡大歩調は第2四半期にも続くともみられているが、目先き鉄鋼スト手当の一段落、自動車在庫の充足のほか、新規設備投資の増加がまだ本格的でないことなど上昇速度の鈍化を示唆する事情も伝えられている。

昨1958年の国際収支は結局34億ドルの赤字となったが、これに関連して最近経済界では米国商品の割高傾向、米国産業の競争力低下を警告する論議が活発化しつつある。すでに欧州では通貨の交換性回復、共同市場の具体的発足などをみた折から、各国の貿易競争は今後いよいよ激しさを加えるものと予想され、これに伴い従来世界工業製品輸出に圧倒的優位を占めていた米国産業界がいかなる反応を示すか今後の推移が注目される。

【経済動向】——設備投資微増にとどまる。

経済活動は3月も引続き順調に拡大している。鉱工業生産指数は2月144へ上昇、景気後退前のピークに1ポイントを余すのみとなったが、その中心となつている鉄鋼部門では3月に入つてさらにその操業率を90%から93%へ引き上げ、また自動車生産もクライスラーの部分スト解決により月産57.6万台(2月比10万台増)へ回復、1957年並みの水準を示した。復活祭売上げは予想以上の好調といわれるが、一般に荷動きも活発でこれを映じた包装用紙板生産の好調が伝えられる。最近論議の焦点となつている雇用状態も3月には季節的以上の改善をみせ、失業者数は前月比40万人減少して436万人となった。第1四半期の国民総生産はこうして昨年末の史上最高水準をさらに上回り、年

率4,640億ドルの線に達したものとみられている。

このような経済動向の推移をうけて産業界の空気はおおむね楽観的で、一般にこの拡大歩調が今後も続くともみられているが、同時に目先き鉄鋼スト手当の一段落、自動車ディーラー在庫の充足、住宅着工の増勢一服など、拡大速度のスロー・ダウンを予想させる事情も指摘され、明年以降本格的な上昇期を迎えるとしても、第3四半期には鉄鋼ストの有無にかかわらず若干の停滞を免れないとの見解も行なわれている。

今後の景気要因として最も重視されている新規工場設備投資の動向については、最近商務省および証券取引委員会の調査結果が発表され、新規支出がようやく削減過程を終つて上昇に転じつつあることが確認された(要録参照)。

すなわち、まず1957年第2四半期以降一貫して削減されてきた投資計画は1958年第3四半期の年率296億ドルを底に上昇に転じ、1959年第2四半期には320億ドルまで回復するものとみられている。これとともに毎期の実績が計画を下回るという景気後退期の傾向も昨年末ごろには消失し、今後景気の上昇とともに計画が逐次上向きに修正されることが期待されている。ちなみに1955年の景気上昇期においては同年下半期の投資実績は予想を10%上回るものであつた。

投資好転の主因は最近の景気回復と利潤の急増であるが、本年の売上げは製造業および公益事業については前年比+9%、商業では同じく+6%と見込まれている。反面、1958~59年間の投資増加が4%と比較的小幅にとどまるとみられていること、とくに1959年下半期の支出水準は第2四半期とほぼ同程度のものと予想されていることは、本格的経済拡張未だしとの見方を裏書きするものである。国民総生産が史上最高の線にあり、販売および利潤の見通しも急速に好転していることに照らし、このような慎重な投資動向は一般の投資ブームにより生じた設備能力の余裕がかなり大きいことを示すものと言えよう。

【金融動向】—新規財政資金40億ドル調達。

3月6日ニューヨークにはじまった連銀公定歩合の引上げ(3月号要録参照)は、16日アトランタおよびミネアポリス両連銀の追随をもつて12行とも3%の線にそろつたが、月間の金融市場は納税資金需要も比較的少なく引締まり気味ながら小康状態に推移した。財務省証券の新規発行利回りも2.85%前後で各週の変化は小幅にとどまっている。

月間注目されたことは新規財政資金40億ドルの調達で、財務省では①289日物証券20億ドル、②4年物4%中期債15億ドル、③10年半4%長期債5億ドルの3種によりこれを調達した。

最近、企業の高利潤と流動性増大を反映して、企業が高金利の長期債を買い入れる傾向がうかがわれ、このため長期債の価格は比較的堅調を継続している。今回5億ドルと僅少なながら10年物の長期債(1957年10月発行分の追加発行)を発行したのはかかる事情によるもので、従来市場の状態から長期債発行が一般に困難視されていただけに、この成功は今後における長期債発行の見通しに明るさを加えるものとして好感を呼んでいる。

また財務省では先般来国債管理の技術的改善に努め、償還期の集中、182日物財務省証券の採用などを実施してきたが、今回さらにその歩を進めて新たな証券の導入を試みている。すなわち、上記289日物証券の発行がその第一歩をなすもので、財務省の意図はこれを今後機会をとらえて期間1年をサイクルとする新種財務省証券に発展させようとする点にあるといわれる。この新種証券は現在の91日物および182日物の両財務省証券に追加されるものであつて、毎年市場が比較的閑散な1、4、7、10の各月の15日を満期日(今回の289日物は明年1月15日に満期)として各20億ドルずつ入札方式で発行され、計80億ドルの発行残高をもつて以降順次借換え回転してゆくことと予定されているようである。

【対外経済】—米国商品の割高傾向に関心増大。

昨年の米国国際収支は差引34億ドルの赤字となり、年間計23億ドルの金が米国から流出した(要録参照)。これは米国の景気後退にもかかわらず「世界が肺炎に」ならなかつたことを示すとともに、外貨準備としての金の役割を改めて認識させ

たものとして興味あるところであるが、同時に米国では最近これと関連して、米国商品が世界市場で割高になつているのではないかという懸念が増大している。

このような懸念が生じたきっかけは、国際収支の赤字が主として商品輸出の著減と商品輸入の高水準持続に基いたことであつた。昨年、世界的な景気後退にもかかわらず、主要諸国はいずれもその輸出を維持ないし増加させており、世界貿易および世界工業品輸出における米国の比重の低下はいなみがたい。自動車業界が不振であつたにもかかわらず輸入車の売上げが1957年の20万台から1958年37万台へ倍増したこと、鉄鋼および同製品の貿易では前年比輸出50%減に対し輸入減は10%にとどまつたことなどその著しい例である。

米国の競争力低下は確かに価格面でも認められる。1953~58年の卸売物価指数(非農)は、米国で11%上昇しているのに対し、西ドイツ+7%、フランス+1%、日本-4%であつた。鉄鋼や綿糸の比価をとつても同様である。

棒 鋼 建 値
(19ミリ・トン当り ドル)

区 分	米 国	英 国	西ドイツ	日 本
1953年12月	91.4	81.48	91.2	111.1
1958年12月	125.1	106.1	96.5	98.6
増減率(%)	+ 37	+ 30	+ 6	- 11

綿 糸 市 中 価 格
(20番手・ポンド当り セント)

区 分	米 国	英 国	イタリア	日 本
1953年12月	61.0	61.2	53.5	63.9
1958年12月	64.0~65.0	60.1	49.3	46.5
増減率(%)	+ 6	- 2	- 8	- 22

自動車の場合、昨年の国内販売量の首位を占めた米国車シボレーと外車フォルクスワーゲンの価格は、一概には比較できないが、前者2,300ドルに対し後者は1,550ドルと両者の間には大きな開きがある。また技術的優位を誇る重電機部門でも、TVAの発電機購入において英社の入札価格は米社のそれを30%以上下回つたという事例があつたといわれる。

価格面以外でも米国の販売条件は悪化している。

ここ数年来欧州および日本など先進工業諸国では輸出余力の増大、引渡期間の短縮、信用条件の緩和、品質の改善、事後サービスの向上などに著しいものがあり、これらの点での米国の圧倒的優位は消滅しつつある。

しかし、このような事情があるにせよ、米国商品の割高や米国産業の競争力低下が一般化したと結論づけることは尚早であろう。その理由を列挙すると、たとえば

- (1) 昨年の輸出減退はスエズ動乱の影響など一時的要因に左右されたところが大きで、それを除けば近年輸出の増加率は国民総生産のそれを上回っているとみられること。
- (2) 米国産業の海外直接投資は近年著増しており、これら海外子会社の販売高を含めた場合、米国産業の販路はむしろ大幅に拡大していること。輸入の増加傾向にはこれら子会社からの輸入増加も作用している（自動車、石油など）。
- (3) 1953～58年間の生計費や賃金指数の動きをみると、米国の上昇率は英国、西ドイツなどの諸国に比して小であり、この面での競争力は必ずしも悪化していないとも言えること。
- (4) 1953～58年における製造業の1人当り生産性上昇率は海外の工業国に比して劣っていないこと、などがある。

欧州および日本の経済力の強化によつて、米国の世界的優位が減じつつあることは事実であろうが、以上からみると米国商品の競争力は最近論議されているほどには低下していないと思われる。しかしこの論議が示唆しているところは、国際市場における工業国間の競争が今後一段と厳しさを加えるということであつて、その意味ではこの際とくに注目を要することであると言わなければならぬ。

(2) カ ナ ダ

——景気回復に伴い金利上昇——

カナダ経済は1957年設備投資の一服、これに伴う在庫削減を主因にリセッションとなつたが、その後財政支出の増大と消費支出の高水準持続に支えられ、1957年第4四半期を底に徐々に回復過程をたどつてきた。ただ生産面については①投資の

減少に基く資本財需要の不振、②輸出不振による鉱業生産の減少、③賃上げストの頻発などにより、その回復歩調は必ずしも急テンポではなかつた。すなわち、鉱工業生産は1957年6.9%の減少を示したのに対し、1958年における回復率は3.2%にすぎない。この間賃金・物価はリセッションにもかかわらず堅調を維持している（単位時間当り賃金は1958年1月1.65カナダドル、59年1月1.70カナダドル、消費者物価指数は1949年=100とし57年121.9、58年125.1）。

本年のカナダ経済は、米国経済の回復や世界貿易復調の徴候などを背景に、景気は引続き回復歩調をたどるものとみられるが、これに加え①在庫削減も一巡し緩慢ながら在庫蓄積に転じ景気上昇の基盤が固まつたこと、②本年度政府予算(1959年4月～60年3月)は昨年度の多額の赤字予算(財政規模53億ドルの約12%の赤字)に引続きかなりの赤字予算が予想されること、③政府は昨年賃上げスト頻発に対処しやむなく最低賃金の引上げを認めたことなどインフレ要因が依然として多く、そのためカナダ銀行は昨年末金融引締め政策に転換、これを反映して公定歩合は4月16日4.8%と史上最高を示すに至つた。

昨年カナダの輸出は前年並みに比較的高水準を維持しえたが、本年は主要輸出品である小麦が、米国をはじめ生産諸国の豊作から値下りが予想され、昨年好調だつた家畜についても、米国における食用牛の育成増産から、対米輸出増加は期待薄であり、また鉛、亜鉛、石油については米国の輸入制限が悪影響を及ぼすものとみられている。かかる事情を映じて、本年1～2月の輸出は674百万カナダドルと前年同期に比し40百万カナダドルの減少を示しており、本年の輸出見通しは必ずしも明るくないものとみられる。

欧 州 諸 国

(1) 英 国

——英ポンド堅調を持續、政府積極予算を発表——

【国際収支】 英国の金・外貨準備は3月中6百万ポンドを減少して月末残高1,121百万ポンド(3,139百万ドル)となつた。しかし月中IMF借款

返済71.5百万ポンド、英独協定に基く西ドイツからの受取34.5百万ポンドなど特殊な資金移動があり、これらを調整すると差引31百万ポンドの増加となる。例年3月はスターリング地域の輸出期に当り金・外貨準備は増加するのが通例であるが、本年は国際商品価格の低迷からスターリング地域の輸出が減少し、金・外貨準備は例年ほど増加しないのではないかと一部で言われていたこともあり、当局はこの結果に満足の意を表明している。

3月19日実施されたIMFに対する支払は、1956年に借入れた561百万ドルのうち本年4月までに返済することになっていたものであり、残り361百万ドルは1960年から61年にかけて月賦償還される予定である。

交換性回復後の英国国際収支の好調、ポンドに対する国際的信頼感の増大などから、英米金利差の縮小にかかわらずポンド相場は強調を続け、対米為替相場は2.82ドルの上限に接近している。また米国からの英国その他スターリング地域に対する投資資金流入は相当の額に達し、これを映じてニューヨーク市場における証券ポンド相場は2.81ドルをこえている。したがって、本年中にIMFに対する増資払込(英国162百万ドル、その他英連邦諸国分121百万ドル)が行なわれるとしても、ポンドの先行きにはなんら不安はないものと思われる。

2月の貿易は輸入291.8百万ポンド(前月比-36.8百万ポンド)、輸出261.5百万ポンド(前月比-17.9百万ポンド)と輸入が大幅に減少したため、貿易赤字は30.4百万ポンドと前月の49.2百万ポンドに比し著しく改善された。しかしこの輸入減少は季節的なものであり、国内生産の回復、在庫の補充傾向などにより今後輸入は漸次増大するものと思われる。他方、輸出は共同市場の発足により国際競争の激化が予想されるので、エクルズ英商相は3月11日、米国商工会議所の会合において、①鉛、亜鉛の輸入割当制および石油の輸入制限、②アーカンソーのダム建設へのイングリッシュ・エレクトリック社の参加拒否、③英国の羊毛製品に対する差別的高関税などの実例をあげて米国の保護貿易政策の転換を要望した。またドイツ統一問題の見通し難から対ソ貿易使節団の派遣は延期

されたが、マクミラン首相の訪ソに引続き対ソ貿易拡大策が真剣に検討されつつあり、当局は市場の拡大に努めている。

【経済動向】 3月12日政府は、ウェールズに年生産能力60万トンの鉄鋼圧延設備を建設するため、リチャード・トマス・アンド・ボールドウィン社に資金60百万ポンドを貸付ける旨発表した。これは鉄鋼生産設備の近代化を促進するとともに、この地方の雇用情勢を改善する目的をもつものとみられている。

生産指数は2月横ばいながら在庫調整は一巡した模様で、業界はやや明るさを取り戻しつつある。雇用は3月土木、建築、農漁業を中心に大幅に増加し、失業者は551千人(失業率2.5%)と昨年末の水準に復した。マクロード労相は3月18日下院において、この減少が季節的な減少率の3倍に達している点を指摘、政府の諸施策による景気好転のきざしであると述べて注目をひいた。しかし経済社会研究所の発表した研究報告によれば、潜在失業は依然減少しておらず、①月賦販売規制緩和による消費ブームの一服、②15~20%に及ぶ遊休資本設備の存在、③輸出競争の激化、後進国輸入余力の減退などから、英国経済が本格的に拡大するためにはなお政府の思い切った拡大政策が必要であるとしている。

【経済政策】 3月19日コボルト英蘭銀行総裁はカナダ・クラブにおいて、「今後期待される国際貿易の自由化推進にとつて最も危険なことはインフレの再燃であり、物価の安定維持こそすべての政策の基本となるべきものである。」と述べ、拡大政策に伴うインフレ懸念に対して各方面の注意を促がした。

政府は4月1日恒例の経済白書(要録参照)を発表し、次いで7日3億ポンドの減税措置をはじめ国有産業に対する政府貸付の拡充など大幅の資本支出増を含む積極予算を下院に提出した(要録参照)。ゲイツケル労働党党首は高齢者に対する年金給付が改善されなかつた点を遺憾としているが、一般には減税額は2億ポンド程度と予想されていただけに政府案は多大の歓迎をもって迎えられている。

(2) 西ドイツ

——不況産業の回復順調、財政の対外支払により金・
外貨準備は大幅に減少——

【経済動向】 2月の産業界は生産活動の沈滞期にもかかわらず、建築業の春期工事着工の出足が意外に早いこと、不況産業に本格的な回復歩調が見えはじめたこと、海外受注が著しい増大を示したことなどの好材料が出そろい、景況の前途は一段と明るさを増すに至っている。

鉱工業生産指数は前年同月比2.3%増にとどまったが、これは不況産業の回復がまだその緒に終わったばかりという事情のほかに、好況産業の伸び悩みもその一因とみられ、たとえば前年中平均20%の生産増加率を示した輸送用機械（自動車を中心とする）の生産は設備能力の限界から前年比13%増にとどまっております、また電気機械は値下り期待による一時的な買控えが一部生産面に影響している模様である（前年比+11%、昨年中平均生産増加率13%）。

この反面、鉄鋼業は昨年中のボトムである12月の生産に比べ1月4%、2月7%の回復を示し、ほぼ昨年夏ごろの生産水準に達した。国内の在庫補填需要に加えて、2月の外需が大幅の増加を示したことがその要因で、月中の圧延鋼材受注量は1,243千トンと昨年下半年期平均を12%上回るに至った。繊維品生産も1月比2.2%上昇、とくに季節的な要因がないにもかかわらずボトムの昨年8月に比べ9%の回復を示している。ただ石炭のみはなお貯炭増（月中721千トン）を示しているが、今後2月19日から設定の輸入関税の効果が現われるにつれて、貯炭の累増傾向には終止符が打たれるものと期待されている。

建築量は季節的理由から最盛期に比べれば5割程度にすぎないが、1月（季節的ボトム）比14%を増加、すでにかなり広範囲にわたって春期着工の開始が行なわれたものと思われる（前年2月の対前月比+5%）。

2月の鉱工業品受注の好調（前年比+11%）は、1月以来の外需の上昇（1月+11%、2月+30%）に加えて在庫補填需要の台頭などによるものとみられ（内需、前年比+7%）、今後における内需の

底堅さを示すものと言えよう。

2月の失業が24万人の減少（前年2月22万人増）を示したところから、5月以降の労働力不足が早くも懸念されており、今後の最大の問題とされているが、政府はとくに解決策を示すに至っていない。

【金融動向と国際収支】 3月の金融市場は、納税期の関係から約30億マルクにのぼる連邦税の引揚げが行なわれたほか、4月1日が確定利付債の利払期に当り約15億マルクの資金準備が必要であつたため、月初から著しく引締まり、コール・レートは2%~2%と公定歩合を上回るものもみられた。このため外国へ運用されていた短期資金も一部引き揚げられた模様であり、また割引市場を通ずる資金調達も活発化し、連日数百万マルクの出合いがみられた。

かかる税収期にもかかわらず、連邦財政はロンドン債務協定による債務の前払い、防衛資材輸入代金、NATO駐留軍駐留費などの対外支払が3月中約30億マルクにのぼつたため、月末の国庫資金残はほぼ底をつき、近く大蔵省証券ならびに中期国債の発行が予定されている。こうした赤字補填を目的とする国債は1955年以降全く市場から姿を消していたものであり、いわゆる「ユリウスの塔」（1956年以降の国庫剰余金を指す）の消滅を物語るものとして注目されている。

一方株式市場は、3月末米国ブローカーにより一流株の買集めが行なわれ、このため平均株価は1週間のうちに6ポイントの急騰を示した（フランクフルト上場株単純平均3月25日206.2マルク、4月3日212.2マルク）。3月24日以降行なわれた国有企業（プロンヤ鉱山会社）株の一般公開募集（額面100マルク、売出価格は資産評価を基準として145マルクに決定）はいわゆる自由経済原理に基く証券民主化の理念にのっとり、低所得層（応募適格者は年収16千マルク以下）の証券貯蓄を奨励することをねらいとしたものにほかならないが、同時に折からの株式市場過熱化防止という効果も期待されていた。しかし金額が少ない（約80百万マルクの予定）ため、さしたる影響はないものとみられ、政府はさらにフォルクスワーゲン株の一般公開を準備しつつある。

2月の貿易動向は、輸入が食糧品などを中心に

やや増大（前年比+1.3%）を示したが、とくに基調的变化はみられず、輸出は依然好調（前年比+4.4%）で貿易収支は155百万ドルの黒字となっている。しかしながら、ブデスパンダの金・外貨準備は上記の財政の対外支払を主因に3月中さらに423百万ドルを減少、年初来の減少額は710百万ドルに達した（月末残高5,523百万ドル）。

(3) フランス

——外貨事情の好転を背景に漸進的金融緩和措置を決定——

【経済動向】 3月の国際収支は外資流入を主因に引続き月中122百万ドルの黒字（年初来358百万ドルの黒字）を記録した。貿易収支もフラン切下げの効果が漸次現われ、2月には120億フランの赤字（前月294億フランの赤字）と著しい改善を示している。

このような外貨事情の好転から、政府は昨年末の通貨措置に際して欧州の諸中央銀行から設定を受けた150百万ドルのクレジットラインを結局未使用のまま、3月末の期限到来に際して更新を行わず、また国際決済銀行からのクレジット80百万ドル中50百万ドルを更新したにとどまった。

一方、昨年後半から不振を示してきた国内景況は、最近ようやく底をついた感があり、2月の鉱工業生産指数は161と前年同月を1.8%下回つてはいるが（12月3.6%減、1月2.5%減）、前月に比すれば約3.2%の上昇を示し、今後も緩慢ながら上昇傾向をたどるものとみられている。これは、基礎産業部門の受注増や自動車、農機具などの部門における在庫再編の動きによるものとされ、ピーネー蔵相も、税収状況よりみて本年1~2月の賃金支払総額は昨年同期を8%方上回っており（この間小売物価指数の上昇もほぼ8%程度）、景気後退の程度は諸外国に比しかなり軽いものとしている。

しかしながら、皮革、繊維、紙・パルプ、食品工業などの部門は依然低迷を続けており、失業保険受給人員も2月には44千人と前年同期比倍増し、1月の求職者数は168千人と1955年来の記録を示している。

これら外貨事情の好転ならびに景況の停滞などを背景として金融市場の流動性はかなり増大し、

大銀行の中にはフランス銀行からの借入金をおおむね完済したのものもあるといわれる。これに伴い金利の一般的な低下が目立っており、コール・レート（月中平均）は昨年12月の6.07%から、1月5.28%、2月4.23%と低落を続け、長期金利も昨年春以降低落傾向を示している。かかる金利の低下傾向は、株式・社債の新規発行を促進し、本年第1四半期における発行額は2,000億フラン（1958年中5,300億フラン）にのぼっている。

3月19日フランス銀行は、公定歩合を据置のまま証券担保貸付歩合ならびに高率適用歩合をそれぞれ引き下げたが、これは国内金利水準の低下に追随しつつ、ある程度景気を刺激するとともに、フランスの金利水準を西欧主要国より若干高く維持することによつて外資の流入を促進せんとする両面の考慮に出たものとみられる（要録参照）。

【アルジェリア開発計画の推進】 本年は昨年10月決定したアルジェリア開発5か年計画（コンスタンティヌ計画）の第1年度に当っており、政府はこのほど本年度の投資計画を次の通り発表した。

経 済 投 資	1,088億フラン	(前年比+60.7%)
(うちエネルギー)	392	(" +17.4)
農 業 投 資	145	(" +59.3)
社 会 投 資	687	(" +40)
そ の 他	186	
計	2,106	(" +38.8)

これと同時に、アルジェリア東岸のポーヌに年40~50万トンの生産能力を有する製鉄工場の建設計画が発表された。所要期間約4年で1千億フランの支出が予定されている。この計画にはとくに動力源としてサハラのアシ・ルメル天然ガスを従来のエネルギー価格の約半額（1kWh当り2.3フラン）で供給する案が織り込まれており、これにより今後アルジェリアの工業化は一段と促進されるものと期待されている。

(4) イタリア

——世界景気後退の影響は軽度——

ここ数年来順調な発展をたどってきたイタリア経済は、昨年海外景況不振の景響をうけ工業生産の伸びにかなりのスローダウンがみられたものの、

国際収支は依然好調を持続した。

【国際収支】 1958年中の国際収支は引き続き850百万ドルの黒字を示し、金・外貨準備は2,222百万ドルに達した。これは①同年中貿易収支が著しい改善（貿易赤字437百万ドル、前年比約50%減）を示したこと、②貿易外収支（観光収入、移民送金など）が逐年増加傾向にあること、③多額の外資が流入したことなどが主因といわれる。

【経済動向】 工業生産指数（1953年=100）は昨年中平均141を示し前年平均を2.1%上回ったが、上昇率は前年（7.7%増）を大きく下回り、とくに鉄鋼生産では前年比7.5%の低下がみられた。このため昨年の国民所得も15兆8,750億リラと、前年比価格調整後4%の増加を示したものの前年の上昇率5.6%を若干下回っている。このように昨年のイタリア経済は世界的景気後退をうけて経済成長率は鈍化したもののその影響は比較的軽度にとどまり、さらに本年に入り①工業生産の回復（本年第1四半期の鉄鋼生産は前年同期水準に回復した）、②輸出の好転、③民間投資の増加など一般に景気上昇要因が見られるに至り、本年のイタリア経済は再び拡大傾向をたどるものと予想されている。

この間卸売物価は、輸入品価格および食糧品の値下りを主因に1958年中前年比2%下落したが、更年後もなお統落、2月の指数（1953年=100）は97.5と前年同月比4.2%の下落を示した。反面生計費指数（1938年=1）は昨年中平均66.9と前年比4.7%の上昇を示したが、本年2月には65.3と前年同月比0.7%の上昇にとどまっている。この上昇は主として家賃、地代などの統制撤廃による値上りによるものであつて一般物価は微落傾向に転じており、総じて物価動向は安定しているものと言えよう。

また雇用面では依然失業は減少せず、昨年10月の失業者は1,652千人（失業率8.5%）と前年同月（1,641千人）と同水準にある。このことは昨年中の新規労働人口はおおむね吸収されたものの既存失業者および潜在失業者の解消がほとんど行なわれなかつたことを示すものであり、依然労働問題はイタリアにおける最大の悩みである。このためイタリアは欧州共同市場の発足に伴う労働力移動

の自由化に多大の期待をかけている。

【金融動向】 かかる一般情勢下、金融市場では預貯金の著増（前年比16%増）、公定歩合の引下げ（昨年6月4→3½%）にもかかわらず民間貸出はほとんど増加を示さず、このところ金融機関による現金、有価証券（主として政府短期証券）保有の増加が目立っており、預貸率はほぼ71%程度（1957年76%）に低下している模様である。しかしながら、このような金融市場の流動性増大は主として、国際収支の大幅な受超に伴いイタリア銀行がイタリア為替局（U.I.C.）に対し多額の外貨買入資金（同年中6,150億リラ、前年1,870億リラ）を立替えた結果、これが金融市場に現金または預金の形で流入したこと、在庫調整の進展に伴う資金需要の減退によるものである。もつとも今後には在庫補充、生産活動の上昇に伴い流動性は漸次吸収されるものと予想されるところから、イタリア銀行としては強制準備預金（市中銀行預金総額の25%）の割合を変更する意図はないものとみられている。

5) ソ 連

【第1四半期の計画遂行概況】 ソ連中央統計局は4月13日、新7か年計画初年度第1四半期の経済計画実績を発表した。これによれば本年第1四半期の工業総生産は計画を4%上回り、前年同期に比し11%増加した。この増加率は新7か年計画初年度の増加率目標7.7%、昨年10%増を上回るものであるが、工業生産に関する限り少なくとも今までのところ新7か年計画は順調に滑り出しているものとみられている。

このような工業生産の上昇、新7か年計画の進展につれ、ソ連の後進諸国に対する経済援助や西欧諸国との貿易拡大の動きは年初来かなり活発化している。社会主義諸国の後進国に対する経済援助は昨1958年末現在（1955年から）18か国計24億ドルに達し、うち16億ドルはソ連によるものであるが、本年に入つてもインド（2月7日15億ルーブル）、イラク（3月16日金額不明）などの諸国に借款を供与し、さらに最近ではネパールにも援助提案（30～40百万ルーピー）を行なつたと伝えられる。貿易面ではとくにマクミラン英首相の訪ソ

を機会に英ソ貿易拡大の動きがみられるなどその成行きが注目されている。

【社会主義諸国間の経済協力の近況】 ここ1年来ソ連をはじめとする社会主義諸国は、工業・農業の総生産でも国民1人当り生産でも、それぞれ先進資本主義諸国に追いつき追いこすための経済計画を実施しているが、とくに対米経済競争と共産主義建設を中心課題とするソ連の7か年計画が発表されて以来、社会主義諸国の経済動向がようやく米国その他の先進資本主義諸国の注目を集めるようになった。7か年計画の成行きいかんを決定する今後の数年間が、両体制の競争にとって決定的段階であるといわれている。

しかしながら個々の社会主義国についてみれば、その工業化の発展段階や農業生産の社会主義化などの点で、かなりの遅速がみられ、各国の経済事情に相応した経済部門の一層の発展と各国間の協力の促進が何よりも重要な課題となつている。たとえば最近(1958年12月)ブラハで開かれた経済相互援助会議(SEV)には、ソ連・東欧各国の代表をはじめアジア社会主義諸国(中国、モンゴリア、北朝鮮、北ベトナム)からもオブザーバーが出席し、加盟各国の生産の専門化と社会主義分業に関する新しい決定を行なつた。すなわち①合成物質を中心とする化学工業の発展(ソ連、中国、チェコスロバキア、ポーランド、東ドイツ、ハンガリア、ルーマニア)、②圧延鋼、鋼管に重点をおいた圧延工場の増設(ソ連、中国、東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランド)、③ソ連からハンガリア、ポーランド、チェコスロバキア、東ドイツに達する長距離送油管の建設などの諸点である。

いままで社会主義各国では農業の社会主義化をはじめ冶金、石炭、機械製作、運輸手段などの重工業の優先的発展を進めてきたが、上記のようにとくに化学工業部門の発展を重視してきたこと、および長距離送油管によつてソ連の中央アジア地方の石油(埋蔵量ではアラビアに匹敵するといわれる)を東欧各国に供給するという計画は、西欧諸国でもかなりの反響を呼んでいる。最近におけるソ連の石油輸出の急増(1951~57年平均増加率47%、1957年石油・同製品輸出額13.7百万トン)からみても、このような送油管の建設が今後の石

油市場に及ぼす影響は軽視できないであろう。

社会主義各国の生産の専門化と、各国間の国際分業の確立という方針は、すでに1958年5月の経済相互援助会議で明らかにされたものであるが、ソ連の7か年計画がソ連一国だけでなく社会主義諸国全体の対資本主義競争を内容とし、各国がほぼ同時に共産主義段階に移行するという目標を掲げていることを考えれば、この生産の専門化、国際分業の確立という点が社会主義諸国の発展を左右する重要課題といえよう。対資本主義競争の成否についてはにわかに判断しがたいが、資本主義諸国でも社会主義諸国の経済動向に重大な関心を払いはじめている。

なお、同会議には次のような常任委員会が設置されており、最近では活発な活動を示しているようである。

石油工業	常任委員会
電力工業	〃
石油・ガス工業	〃
化学工業	〃
ゴム工業	〃
鉄・非鉄冶金	〃
機械製作	〃
建設資材生産	〃
都市計画	〃
ドナウ・デルタ活用	〃

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概況

国際原料品市況は砂糖、コーヒー、石油など依然低迷ないし下落傾向を改めないものもあるが、銅、ゴムなどの続伸に加え、繊維原料の一部にも値上りを示すものがあり、ようやく低迷状態を脱する気配もうかがわれはじめた。とくに東南アジアおよび大洋州諸国の輸出商品価格について見ると、砂糖、綿花などなお統落しているものもあるが、ゴム、茶が引続き上昇、ジュート、羊毛も値上りに転じている。また錫、コプラ価格は微落をみたが、なお前年同期を上回り基調は依然堅いものがある。ゴムについては世界的に需要増加の傾向にあり、とくにソ連、米国の買込みが目立ち、

羊毛についてもまた英国をはじめ西欧諸国、日本のほか、共産圏の買付も増大し、豪州シドニーにおけるオークション相場は本年初頭より20%以上の上昇をみた。

東南アジア各国の外貨事情は昨秋以降改善に向かい、本年に入つてもその傾向を維持している。すなわち11か国中央銀行保有外貨は1月中22百万ドルの減少をみたが、これはフィリピンが短期借入金返済などから19百万ドル減少したことによるもので、2月にはインド41百万ドル、インドネシア12百万ドルの各増加をみている。かかる外貨事情の改善にはこれら諸国の輸出が基調的にも伸長しはじめたことを反映したものとみられる。

各国の本年度予算はパキスタンを除きいずれも前年に比し膨張しているが、その膨張率はインド、マラヤ、南ベトナムの10%内に対し、セイロン、フィリピンでは20%をこえている。歳出は各国とも行政費の増加が著しく、とくにマラヤにおいては85%の増大を示している。これに対し歳入面は輸入抑制、輸出税引下げなどにより、大宗をなす関税収入が横ばいないし減少を予想され、このためインド、フィリピン、マラヤ、セイロンなどでは増税を行なう模様である。しかし財政赤字はインド、フィリピンでは増加し、外国援助のいかんによつてはさらに増大するおそれもある。

なお昨年は輸出が減退し、工業活動も原材料輸入抑制から停滞し、このため資金需要はさしたる増加を示さなかつた。一方預金も順調な伸びを示し、加えて秋以降食糧事情の改善もあつたため、財政赤字にもかかわらず物価は概して安定を示した。ただインドネシアのみは引続く内乱の影響もあつて大幅の上昇をみている。

豪州では貿易収支は必ずしも好調ではないが、海外からの資本流入に支えられ外貨準備は5億豪ポンド(1,120百万ドル)を維持しており、今後大幅の減少を避けうる見通しが強まつてきた。このため、本年4~7月の輸入計画は従来通り年率8億豪ポンドの水準を維持し、昨年来の経済拡大政策を継続している。

中共は昨年の農工業を通ずる大增産に引続き本年も生産の増加を図つており、本年1月の上海の綿糸生産は前年同期比65%増、沈陽地区(旧奉天)

の1~2月工業生産は同じく53%増加が伝えられている。しかしながら昨年来の各部門における大增産の結果、輸送、配給面に不円滑を生じ、滞貨の増大、都市の物資配給量の削減、輸出の停滞——たとえば香港向け1959年1~2月輸出は155百万香港ドルと前年同期比27百万香港ドル減——などが目立ち、当局は重工業に重点を置くと同時にこれら隘路部門の打開に乗り出しはじめている。

(2) エカフェ第15回総会の概要

エカフェ(国際連合アジア極東経済委員会)第15回総会は、3月9日から19日まで豪州クイーンズランド州ブロードビーチで開催された。今総会には加盟国23(ネパールは欠席)、準加盟国2、計25か国をはじめ、他の国連機関もそれぞれ代表を派遣した。

総会を通じてみられた特徴としては、①アジア後進諸国に、西欧先進国側の意見をも進んで受け容れようとの開放的態度がみられたこと、②アジア諸国間にも、相互に協調し合つて経済開発計画実施上の障害を除去しようとする気運が一段と高まつてきたこと、③地域内の人口増加が将来の経済成長を図る上に大きな問題となることが改めて認識され、人口対策の重要性が強調されたこと、④経済開発計画を実施する際には、現実にもつた観点から農業の近代化をも工業化と同様重視する必要が強調されたこと、⑤当面の経済問題としては、域内第1次産品価格の安定ならびに海外民間資本導入の必要性が再認識されたこと、などを指摘することができる。

今回の会議で採択された重要事項は次の通りである。

(1) 居住地域の開拓(Land Settlement)……フィリピン、セイロン、タイから共同提案され、採択された。これは生産性向上の障害とみられる人口増加の圧力を緩和するため、新たに居住地域を開拓して人口の都市集中防止と未開発資源の開発を図ろうとするものである。また1962年にはアジアで初の人口会議を開催することとなつた。

(2) アジア経済開発担当官会議(Asian Planners Conference)……昨年9月にバンコックで開かれ

た第4回経済開発計画作業部会で提唱され、今総会に事務局から正式に提案されたもので、参加国主席代表の秘密会において採択された。これは地域内諸国が経済開発計画の内容について相互に情報交換を行ない、これによつて域内の物資交流を一層活発にする道を開くなど開発計画の合理化を図ろうとするもので、1961年以降3年に1回加盟国の高級官僚 (High Officials) によつて開催される。

(3) 国連の他の機関との協力……事務局から、国連の他の機関、ことにE C E (欧州経済委員会)、E C L A (ラテン・アメリカ経済委員会) など各地域経済委員会との連絡強化を図る趣旨の提案がなされ、これを承認した。

なお次期総会は明年3月パキスタンのカラチにおいて開催される予定である。

(3) 東南アジア諸国の本年度財政動向

東南アジア諸国の本年度財政動向を、インド (59/4~60/6)、セイロン (59/10~59/6)、フィリピン (59/4~60/6)、マラヤ (59年中)、南ベトナム (59年中) およびパキスタン (59/4~59/6、財政年度変更に伴う繋ぎ予算) などの予算についてみると、大部分の国は財政規模の膨張をきたし、赤字も再び増大を示すに至っている。ことに歳入面における外国援助、公募債発行、増税などについては不確定要因が多いため、これを考慮すれば赤字はさらに増大するおそれもあり、本年の予算には前年度以上の健全性を期待することは困難とみられる。

すなわち、昨年の予算は財政赤字累積によるインフレ圧力増大への反省から、経済開発計画の縮小を中心に予算規模の膨張を抑え、多くの国で従来の膨張率が毎年20~30%に達したものを10%前後にとどめた。このためこれら諸国の物価動向は、豊作などに恵まれたことも加わり昨秋来次第に落ち着きを示してきた。しかるに本年度は前述のごとき財政動向の変化をきたしたため、今後も引続いてかかる安定回復の傾向をたどりうるかは問題である。

なお、この間にあつてパキスタンのみは、中産階級と民間産業資本育成の見地から思い切つた減税を行ない、縮小均衡予算を組んでいることは、

増税と国営企業への財政投資とに重きをおいているインド、セイロンの予算編成事情と対比し、注目されるであろう。

本年度予算の概要をみると、まず歳出は、インド、マラヤの軍事費など削減の例もあるが、これまでも財政規模膨張の主因をなしてきた一般行政費と開発支出の増大が目立っている。すなわち、前者については独立後間もないマラヤの85%増をはじめ軒並み5~15%方膨張、後者においても前年度は横ばいに抑えたインドが第2次5か年計画仕上期を迎えて11%方増大をみたのをはじめ、セイロンが44%、フィリピンが24%、マラヤも実質上15%方前年を上回つた。その他では公債利払や社会対策関係費も漸増を示している。かくて歳出の前年比膨張率は、たとえばインドが7%から9%へ、フィリピンも16%から21%へ高められるなど、全般に前年度を上回るものとなっている。

これに対し歳入では、多くの国で国際収支改善の必要から輸入圧縮と輸出税の引下げを行なつた結果、インド、マラヤをはじめ各国とも関税収入の不振が目立ち、これを主因に新年度予算では租税収入の増加はほとんど見込まれていない。

したがつて、税収を別にした歳入不足の補填や開発資金調達のため、一部の国においては引続き巨額の外貨援助を期待 (資本支出比セイロン41%、インド31%) しているが依然過大見積りの例にもれず、またインドは公債公募 (同23%) の増額を見込んでいるが、その消化は金融情勢の変化ともからみ樂觀を許されない。さらに後述のフィリピンにおける増税とて、前年度の実績からその達成はほとんど困難とみられている。したがつて、これら諸国の新年度予算は当初に予定した以上の赤字公債発行要因を内包していると言えよう。

なお予算案の公表とともに次表の通りほとんどの国で税制改革案が発表されていることが注目される。これは増大する行政費、開発費の財源確保のため増税を行なう反面、税制の簡素化 (インド、パキスタン)、産業振興のための税法上の優遇 (セイロン、パキスタン) などを同時に行なわれんとするものである。しかしながら、増税とくにインド、マラヤなどの法人税の増税については、民間産業の正常な発展や最近高まりつつある民間外資

の導入を阻害するものであるとの批判が強い。かくて財政規模が再び膨張する傾向のある折から、これら諸国においては今後税収をめぐって、財政健全化の要請と国際収支改善ないし産業振興策との間の調整問題が表面化してゆくものとみられる。

主要国の増税計画 (案)

区 分	増 税 額	増税率 (%)	備 考
セイロン	(20百万ルピー) 66百万ルピー	(1.5) 5.0	支出税、贈与税などの新設、奢侈品輸入税に高率課税。
インド	230 "	3.0	消費税 (石油製品、砂糖、高級絹織物、その他)を中心に、輸入税、法人税も増税。
マラヤ	114百万海峽ドル	15.0	法人税 (30→40%)、ガソリン税 (昨年末から)の増税。
フィリピン	242百万ペソ	32.8	内容不詳、前年度の予算計上 159百万ペソ、最近の修正で55百万ペソ。

(注) カッコ内は初年度。

(4) 東南アジア諸国における最近の輸出動向

世界貿易は1957年第3四半期以降世界的景気後退の影響を受けて減少に転じ、1958年に入つてからは一層この傾向を強め、年間で前年比5%の減少を示すに至つた。これに対し同年中の東南アジア諸国の輸出貿易の減少はさらに著しく、同地域主要13か国の輸出は6,030百万ドルと前年(6,708百万ドル)比10%の減少となり、世界景気後退による影響は原料品輸出国たる東南アジア諸国に対してとくに強く現われている。

しかしながら昨年中の推移をみると、下半期に入つて世界貿易および東南アジアの輸出はともに回復に転じてきている。すなわち昨年下半年において、世界貿易は前年同期比3.6%減(上期6.1%減)とその幅を縮小したのに対し、東南アジア諸国の輸出は下期4.6%減(上期15.4%減)と大幅の改善を示し、とくにセイロン、インド、インドネシア、フィリピン、マラヤ、香港などが輸出の回復をみた。これら諸国の輸出回復には、季節的輸出期による面もあるが、基調としては、米国を中心とする景気回復傾向を映じた原料品市況の好転による輸出価格の上昇ならびに原料、食糧品に対する欧米諸国の輸入需要の増加によるものとみられる。

輸出価格の好転については、主として工業原料面にこれが現われており、ゴム、錫、コブラの輸

出価格は7月以降漸次回復し、12月までにマラヤのゴム、錫はそれぞれ4%方、またフィリピンのコブラに至つては40%と大幅な上昇となつている。工業原料以外ではインドの茶が第3四半期に入り上昇したが、ジュート、砂糖など横ばいあるいは下落を示しているものもある。

主要輸出品の輸出増加動向については、ゴムの輸出が米国をはじめ西欧諸国のほか、ソ連の買付増加によりマラヤで下半期に上半期比12%増加し、またフィリピンのコブラも欧米向けを主として同様37%の増加をみた。錫も本年に入つて漸増しており、マラヤは本年2月には昨年12月以来の最高を示した。またインドの茶は第3四半期に入り対英輸出を主として前年水準を上回り、ジュートも同様前年水準まで回復している。

なお、同地域の共産圏諸国に対する輸出も概して増大傾向を示しており、とくにゴムが著増している。すなわち、マラヤ・シンガポールでは昨年中ソ連向け輸出が126百万海峽ドルと前年比4倍、中共向けは10月以降中共側の買付が停止されたが、なお107百万海峽ドルと2倍にそれぞれ増加した。またインドネシアでも1~10月間中共向け輸出は50千トンと前年比倍増、ソ連向けは17千トンと3倍の増加を示している。

東南アジア諸国の輸出動向

(単位・百万ドル)

区 分	1957年	1958年	1/4	2/4	3/4	4/4
ビルマ	229.5	189.7	46.0	58.7	45.0	40.0
セイロン	352.9	357.1	90.0	63.5	105.5	98.0
インド	1,382.7	1,216.2	301.0	240.5	342.7	332.0
パキスタン	358.1	324.7	107.7	52.0	55.0	※110.0
台湾	148.5	157.5	54.5	33.0	35.0	35.0
インドネシア	911.0	740.9	155.0	167.0	205.7	213.2
フィリピン	429.5	495.6	105.0	125.2	131.7	133.7
タイ	365.9	313.1	91.7	77.7	71.7	※72.0
マラヤ	713.0	615.7	153.0	142.5	152.5	167.7
香港	528.7	523.7	121.5	124.5	128.2	149.5
韓国	21.5	17.0	4.0	3.5	4.0	5.5
ベトナム	79.4	54.6	15.0	15.7	9.2	14.7
シンガポール	1,187.5	1,024.4	273.2	262.0	237.2	252.0
合 計	6,708.2	6,030.1	1,517.6	1,365.8	1,523.4	1,623.9
世 界	101,021	96,134	23,646	23,694	23,169	※25,625

※は一部推定。

(5) 中共における最近の物資需給事情

中共においては昨年、工業生産は前年比65%、農業生産は同じく64%のそれぞれ大幅な増大を示したといわれるが、それにもかかわらず、昨年末来食料および日用品の供給が相当逼迫している模様である。

すなわち、香港その他から伝えられるところによると、最近主要都市において、主食の配給量が数年来の最低に引き下げられたほか、肉類、野菜などの副食品の不足も著しい。また北京においては、1月下旬から砂糖および洗濯石鹼が配給制となつたが、配給量は砂糖は1人当り月250g、石鹼は1戸当り5人家族以下月1,000gときわめて僅少であり、その他の各種日用品も一様に著しい不足をきたしているといわれる。さらに貿易面でも、本年に入つて香港への中共品の輸出は減少を示しており、また最近フィンランドに対して20千トンの砂糖の輸出契約をキャンセルしたことが伝えられている。

かかる物資の需給逼迫は中共政府当面の重要な問題となつており、政府はその原因を主として輸送力の不足と日用品に対する需要の増大に帰しそれぞれその対策を講じている。

1. 輸送力の不足

第1次5か年計画間(1953~57年)に鉄道は8,500km、自動車道路は70千km建設され、また昨年は2,300kmの鉄道が敷設されたといわれるが、交通網の開発が当初、奥地開発および軍事的あるいは政治的要請を主として行なわれ、産業の中心をなしている主要都市を連結する既設線の補修および複線化が急がれたのは一昨年来のこと

に属する。したがつて、輸送力は昨年の生産の大幅な増大に応じえず、昨年末における滞貨は3~4千万トンに及んだといわれる。

かかる輸送面の隘路は、今後の経済開発を進める上に重大な障害となるものとみられているが、これについて中共当局は、当面主要既設線の複線化を急ぐほか、たとえば鉱山と工場間、工業基地と鉄道間および鉱山や工場内などには「土鉄路」と称する鑄鉄レールを使用した鉄道を敷設し、また民間の各種運輸施設を全面的に活用することにより、輸送力を強化することとしている。

2. 日用品に対する需要の増大

国家計画に含まれている24種の主要日用品の昨年の生産高は、それぞれ計画を10~50%上回つたが、①人民公社の設立により、農村に公共食堂、養老院、託児所などの公共施設が設けられた結果、炊事用具をはじめ各種家庭用品の需要が増大したこと、②「文盲一掃運動」、「作業後の学習運動」および「愛国衛生運動」が展開されたため、文具品および保健用品の需要が増大したこと、③昨年の工業建設の推進により、都市人口が著増したことなどにより日用品の消費が増大し、かかる程度の増産をもつてしては需要の増大に対応できず(注)、輸送の不円滑とあいまつて需給の逼迫を招来しているといわれる。これに対して政府は今後軽工業とくに日用品工業の増産を図るため、各種原材料の増産、その使用の合理化さらに原材料の代替品利用などの措置を強調している。

(注) 9か所の人民公社について調査したところによると、昨年の主要日用品の販売量は一昨年に比べて、ゴム靴115%、紙93%、陶製洗面器79%、陶製コップ61%、石鹼9%、マッチ5%それだけ増加したといわれる。